

Ⅲ 財務の概要

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

(1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含まれています。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2 決算の概要

(1) 資金収支計算書の状況

収入の部

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執 行 率
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	39,081,449	△ 164,821	100.4%
手 数 料 収 入	3,636,063	△ 339,625	110.3%
寄 付 金 収 入	450,003	△ 107,973	131.6%
補 助 金 収 入	5,022,032	240,495	95.4%
資 産 売 却 収 入	2,423,009	76,991	96.9%
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	1,248,443	966,393	56.4%
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	566,511	△ 47,640	109.2%
雑 収 入	2,440,960	△ 117,637	105.1%
借 入 金 等 収 入	0	0	-
前 受 金 収 入	7,102,634	△ 569,459	108.7%
そ の 他 の 収 入	3,373,182	1,620,997	67.5%
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 7,889,393	△ 428,484	94.8%
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	17,044,295		
収入の部合計	74,499,187	407,096	

支出の部

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執 行 率
人 件 費 支 出	30,456,245	559,341	98.2%
教 育 研 究 経 費 支 出	12,309,830	2,153,992	85.1%
管 理 経 費 支 出	1,967,949	148,588	93.0%
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	-
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	-
施 設 関 係 支 出	959,928	1,139,869	45.7%
設 備 関 係 支 出	1,836,171	727,835	71.6%
資 産 運 用 支 出	7,676,050	△ 4,408,199	234.9%
そ の 他 の 支 出	6,924,668	778,170	89.9%
〔 予 備 費 〕		272,277	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,731,258	△ 858,791	87.0%
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	18,099,604	△ 105,986	100.6%
支出の部合計	74,499,187	407,096	

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

ア 収入の部

収入総額は、745 億円であり、前年度と比較して 16 億 5 千万円減となりました。主な内訳は、次のとおりです。

- (ア) 『学生生徒等納付金収入』は、390 億 8 千万円（予算比 1 億 6 千万円増）。期中の学生・生徒数は、34,624 人（2016 年 5 月 1 日基準）です。
- (イ) 『手数料収入』は、36 億円 4 千万円（予算比 3 億 4 千万円増）。このうち、「入学検定料収入」は 35 億 9 千万円。
- (ウ) 『寄付金収入』は、4 億 5 千万円（予算比 1 億 1 千万円増）。このうち、使途を奨学・国際化・研究・スポーツ・キャンパス整備 5 つの中から選択できる未来サポーター募金に 2 億 1 千万円。他に第 3 号基本金へ繰り入れる寄付、研究を指定した寄付、学生奨学寄付及び寄付講座などが含まれます。
- (エ) 『補助金収入』は、50 億 2 千万円（予算比 2 億 4 千万円減）。内訳は、次のとおりです。
 - 「国庫補助金収入」は、45 億 8 千万円。このうち、大学に対する経常費補助金収入は 43 億円です。その他に、研究設備・装置補助金収入 3 千万円、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金、国際化拠点整備事業補助金等が含まれます。
 - 「地方公共団体補助金収入」は、4 億 4 千万円。主に、高等学校・中学校に対し東京都から交付された補助金です。
 - 「その他の補助金収入」は、3 百万円。主に、留学生借り上げ宿舎支援事業に関する補助金です。
- (オ) 『資産売却収入』は、24 億 2 千万円（予算比 8 千万円減）。主に、資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (カ) 『付随事業・収益事業収入』は、12 億 5 千万円（予算比 9 億 7 千万円減）。内訳は、「受託事業収入」6 億 5 千万円のほか、「附属事業収入」、「補助活動収入」、「リバティアカデミー受講料収入」です。
- (キ) 『受取利息・配当金収入』は、5 億 7 千万円（予算比 5 千万円増）。内訳は、「第 3 号基本金運用収入」4 千万円、各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」5 億 3 千万円です。
- (ク) 『雑収入』は、24 億 4 千万円（予算比 1 億 2 千万円増）。内訳は、「施設設備等利用料収入」5 億 1 千万円、「私立大学退職金財団交付金収入」9 億 3 千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」4 億 5 千万円、明治大学広報の購読料等の「その他の雑収入」5 億 5 千万円です。
- (ケ) 『借入金等収入』は、ありません。
- (コ) 『前受金収入』は、71 億円（予算比 5 億 7 千万円増）。主に、2017 年度新入生入学手続時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。
- (サ) 『その他の収入』は、33 億 7 千万円（予算比 16 億 2 千万円減）。主な内訳は、「退職給与引当特定資産取崩収入」1 億 2 千万円、「その他の引当特定資産取崩収入」2 億 8 千万円、「貸付金回収収入」5 億 5 千万円、前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」23 億 4 千万円です。
- (シ) 『資金収入調整勘定』は、上記の各収入のうち、当期に資金受入れのなかったものが 78 億 9 千万円であることを示す控除科目です。内訳は「期末未収入金」（資金受入れが翌年度になる。）が 10 億 7 千万円、「前期末前受金」（前年度に資金受入れ

が済んでいる。)が68億2千万円です。

(ス)『前年度繰越支払資金』は、170億4千万円。2015年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

イ 支出の部

支出総額は、収入総額と同額の745億円です。主な内訳は、次のとおりです。

(ア)『人件費支出』は、304億6千万円(予算比5億6千万円減)。内訳は、「教員人件費支出」182億9千万円、「職員人件費支出」89億2千万円、「役員報酬支出」1億1千万円、「退職金支出」14億1千万円、「年金給付金支出」17億3千万円です。

(イ)『教育研究経費支出』は、123億1千万円(予算比21億5千万円減)、『管理経費支出』は、19億7千万円(予算比1億5千万円減)。

(ウ)『借入金等利息支出』、『借入金等返済支出』は、ありません。

(エ)『施設関係支出』は、9億6千万円(予算比11億4千万円減)。内訳は、「建物支出」が、和泉学生食堂館改修工事1億2千万円、駿河台12号館空調機更新工事1億円ほか計5億3千万円、「構築物支出」が、和泉テニスコート改修工事ほか5千万円、「建設仮勘定支出」が、生田受変電設備更新工事ほか3億7千万円です。

(オ)『設備関係支出』は、18億4千万円(予算比7億3千万円減)。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」13億5千万円、「図書支出」3億3千万円です。

(カ)『資産運用支出』は、76億8千万円(予算比44億1千万円増)。内訳は、減価償却引当特定資産への積立が30億円、資金効率運用のための短期運用債券の購入22億円、年金引当特定資産への積立て5億4千万円です。そのほか各種奨学金引当特定資産への積立て等が19億4千万円です。

(キ)『その他の支出』は、69億2千万円(予算比7億8千万円減)。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」65億9千万円、「貸付金支払支出」1億7千万円です。

(ク)『予備費(資金)』は、予算5億円のうち2億3千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費支出』2千万円、『管理経費支出』2億1千万円です。

(ケ)『資金支出調整勘定』は、上記の各支出のうち、当期中に資金支払いのなかったものが57億3千万円であることを示す控除科目です。内訳は、「期末未払金」(資金支払いが翌年度になる。)が55億7千万円、「前期末前払金」(前年度に資金支払いが済んでいる。)が1億6千万円です。

(コ)『翌年度繰越支払資金』は、181億円。当期から2017年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より10億6千万円上回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味しています。

(2) 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す教育活動資金収支差額は、75億6千万円の収入超過です。施設設備の購入状況や売却状況、購入財源がどうであったかを表す施設設備等活動資金収支差額は、56億2千万円の支出超過です。借入金の収支、資金運用の状況といった財務活動に係る収支等を表すその他の活動資金収支差額は、8億8千万円の支出超過です。これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、10億6千万円の増加となりました。

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
① 教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	51,798,781	340,051	99.3%
教育活動資金支出計	44,734,024	2,634,198	94.4%
調整勘定等	495,787	865,767	36.4%
教育活動資金収支差額	7,560,544	△ 1,428,380	123.3%
② 施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	101,711	130,239	43.9%
施設整備等活動資金支出計	5,821,852	△ 1,121,049	123.8%
調整勘定等	97,583	17,645	84.7%
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,622,558	1,268,933	129.1%
③ 小計 (=①+②)	1,937,987	△ 159,448	109.0%
④ その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	3,998,120	71,998	98.2%
その他の活動資金支出計	4,880,804	△ 1,203,612	132.7%
調整勘定等	6	△ 6	-
その他の活動資金収支差額	△ 882,678	1,275,604	△ 224.6%
〔予備費〕		272,277	
⑤ 支払資金の増減額 (=③+④)	1,055,309	843,878	55.6%
⑥ 前年度繰越支払資金	17,044,295		
⑦ 翌年度繰越支払資金 (=⑤+⑥)	18,099,604	△ 105,986	

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書の状況

(単位 千円)

科 目		決 算	構成率	予算比差異	執行率
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	39,081,449	74.3%	△ 164,821	100.4%
	手数料	3,636,063	6.9%	△ 339,625	110.3%
	寄付金	407,819	0.8%	△ 102,789	133.7%
	経常費等補助金	4,984,049	9.5%	98,528	98.1%
	付随事業収入	1,248,443	2.4%	966,393	56.4%
	雑収入	2,465,497	4.7%	△ 142,174	106.1%
	教育活動収入計	51,823,319	98.5%	315,513	99.4%
	事業活動支出の部				
	人件費	30,756,746	60.2%	430,582	98.6%
	教育研究経費	17,746,794	34.7%	2,227,187	88.8%
	管理経費	2,264,916	4.4%	156,717	93.5%
	徴収不能額等	17,854	0.0%	32,043	35.8%
	教育活動支出計	50,786,310	99.3%	2,846,529	94.7%
教育活動収支差額	1,037,009		△ 2,531,016		
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	566,511	1.1%	△ 47,640	109.2%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	-
	教育活動外収入計	566,511	1.1%	△ 47,640	109.2%
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0.0%	0	-
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	-
教育活動外支出計	0	0.0%	0	-	
教育活動外収支差額	566,511		△ 47,640		
経常収支差額	1,603,520		△ 2,578,656		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	1,826	0.0%	△ 1,826	-
	その他の特別収入	195,794	0.4%	114,156	63.2%
	特別収入計	197,620	0.4%	112,330	63.8%
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	337,127	0.7%	△ 291,127	732.9%
	その他の特別支出	0	0.0%	0	-
	特別支出計	337,127	0.7%	△ 291,127	732.9%
特別収支差額	△ 139,506		403,456		
[予備費]			272,277		
基本金組入前当年度収支差額	1,464,014		△ 2,447,477		
基本金組入額合計	△ 2,425,767		△ 1,536,725	61.2%	
当年度収支差額	△ 961,753		△ 3,984,202		

前年度繰越収支差額	△ 70,448,575		△ 4,533,730	
基本金取崩額	0		0	-
翌年度繰越収支差額	△ 71,410,328		△ 8,517,932	

(参考)

事業活動収入計	52,587,450	100.0%	380,203	99.3%
事業活動支出計	51,123,436	100.0%	2,827,680	94.8%

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

2 構成率は四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合があります。

ア 教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す教育活動収支は、10億4千万円（予算比25億3千万円増）の収入超過です。

(7) 事業活動収入の部合計は、518億2千万円（予算比3億2千万円減）。各科目の内容及び金額は、『寄付金』『経常費等補助金』を除いて資金収入決算額と同じです。事業活動収入の部の『寄付金』『経常費等補助金』は、資金収入決算額から特別収支の『その他の特別収入』に計上される「施設設備寄付金」4千万円及び「施設設備補助金」4千万円を除いて計上されています。

(イ) 事業活動支出の部合計は、507億9千万円（予算比28億5千万円減）。主な内訳は、次のとおりです。

① 『人件費』は、307億6千万円（予算比4億3千万円減）。

a 「教員人件費」・「職員人件費」・「役員報酬」は、資金支出決算額と同じです。

b 「退職金」は、8千万円。これは、選択定年制度によって退職する者の退職給与額に、本学が定める附加率を乗じて得た附加金です。

c 「退職給与引当金繰入額」は、10億9千万円。これは、2017年度末における退職給与引当金の必要額を補填するものです。

d 「年金引当金繰入額」は、22億7千万円。

② 『教育研究経費』は、177億5千万円（予算比22億3千万円減）。『管理経費』は、22億6千万円（予算比1億6千万円減）。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」54億4千万円、3億円を加えた額です。

③ 『徴収不能額等』は、2千万円（予算比3千万円減）。これは教職在職者にかかる奨学金返還免除分及び春学期除籍者の学費相当額を「徴収不能額」として経理処理したものです。

イ 教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支は、5億7千万円（予算比5千万円増）の収入超過です。

(7) 事業活動収入の部合計は、5億7千万円（予算比5千万円増）です。

(イ) 事業活動支出の部合計は、ありません。

ウ 経常収支

教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は16億円（予算比25億8千万円増）の収入超過です。

エ 特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を表す特別収支は、1億4千万円（予算比4億円減）の支出超過です。

(ア) 事業活動収入の部合計は、2億円（予算比1億1千万円減）です。『その他の特別収入』の内訳は、「施設設備寄付金」4千万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」1億2千万円、「施設設備補助金」4千万円です。

(イ) 事業活動支出の部合計は、3億4千万円（予算比2億9千万円増）です。内訳は、『資産処分差額』3億4千万円。既存建物等施設の改修に伴う一部取壊し、及び機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。

オ 収支差額

事業活動収入計525億9千万円から事業活動支出計511億2千万円を引いた、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は14億7千万円（予算比24億5千万円増）の収入超過で、前年度と比較して8億4千万円の収支改善となりました。また、基本金組入額控除後の当年度収支差額は9億6千万円（予算比39億8千万円増）の支出超過で、前年度と比較して6億4千万円の支出超過額増加となりました。これと前年度繰越収支差額704億5千万円の支出超過をあわせ、翌年度繰越収支差額は714億1千万円の支出超過となりました。

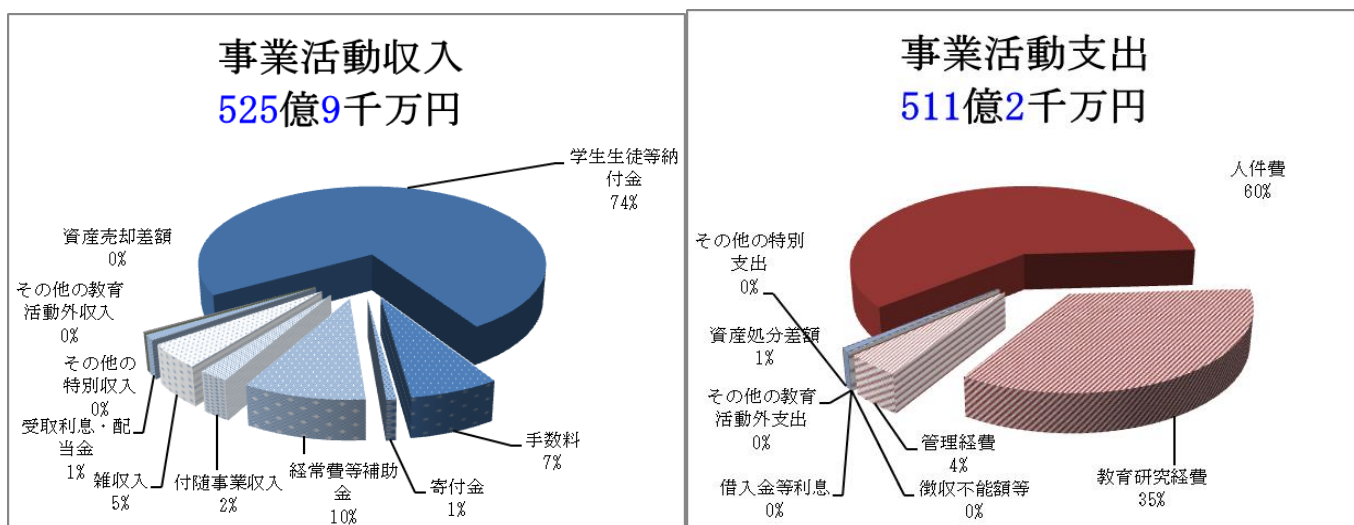
(ア) 『予備費』は、予算5億円のうち2億3千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費』2千万円、『管理経費』2億1千万円です。

(イ) 『基本金組入額合計』は、24億3千万円。第1号から第4号の基本金の主な内訳は、次のとおりです。

a 第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	6億6千万円
b 第3号基本金	各種奨学基金への積立金	15億4千万円
c 第4号基本金	恒常的保持資金	2億3千万円

<参考>

・事業活動収支の構成比率



・区分毎の収支バランス

(単位 千円)

区 分	内 容	決 算
A 教育活動収支	経常的な収支のうち、 本業の教育活動 の収支状況を見ることができる。	1,037,009
B 教育活動外収支	経常的な収支のうち、 財務活動 による収支状況を見ることができる。	566,511
C=A+B 経常収支	経常的な収支バランス を見ることができる。	1,603,520
D 特別収支	資産売却や処分等の 臨時的な収支 を見ることができる。	△139,506
E=C+D 基本金組入前当年度収支差額	毎年度の収支バランス を見ることができる。	1,464,014
F 基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。	△2,425,767
G=E-F 当年度収支差額		△961,753
H 前年度繰越収支差額	長期の収支バランスを見ることができる。	△70,448,575
I=G+H 翌年度繰越収支差額		△71,410,328

(4) 貸借対照表の状況

(単位 千円)

科 目 \ 年 度	2016 年度末	2015 年度末	増 減
固定資産	193,510,269	191,879,922	1,630,347
有形固定資産	149,448,404	152,593,556	△ 3,145,152
特定資産	41,544,687	36,467,375	5,077,312
その他の固定資産	2,517,179	2,818,992	△ 301,813
流動資産	29,159,822	29,674,721	△ 514,899
資産の部合計	222,670,091	221,554,643	1,115,448
固定負債	34,371,919	33,963,502	408,417
流動負債	15,614,694	16,371,677	△ 756,983
負債の部合計	49,986,613	50,335,179	△ 348,566
基本金	244,093,806	241,668,038	2,425,767
第1号基本金	233,794,161	233,133,741	660,420
第2号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第3号基本金	5,285,644	3,751,297	1,534,348
第4号基本金	4,014,000	3,783,000	231,000
繰越収支差額	△ 71,410,328	△ 70,448,575	△ 961,753
純資産の部合計	172,683,478	171,219,464	1,464,014
負債及び純資産の部合計	222,670,091	221,554,643	1,115,448

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

ア 資産の部

資産の部合計は、2,226億7千万円で、前年度末と比較し11億2千万円の増加となりました。主な内訳は、次のとおりです。

(ア) 『有形固定資産』は、施設設備の減価償却が進んだことによる減少です。

(イ) 『特定資産』は、減価償却引当特定資産等の増加です。

(ウ) 『その他の固定資産』は、長期貸付金の減少です。

(エ) 『流動資産』は、「未収入金」の13億1千万円、短期貸付金の1億円の減少です。

イ 負債の部

負債の部合計は、前年度末と比較し3億5千万円減少しました。主な内訳は、『固定負債』で退職給与引当金の減少と年金引当金の増加、『流動負債』で未払金の減少と前受金の増加です。

ウ 純資産の部

純資産の部合計は、前年度末と比べ14億6千万円増加し、1,726億8千万円となりました。その結果、2016年度末の繰越収支差額は、714億1千万円の支出超過となりました。

3 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	37,501,237	37,815,691	37,255,499	38,460,414	39,081,449
手数料収入	3,519,919	3,368,266	3,343,226	3,498,365	3,636,063
寄付金収入	435,907	363,664	374,037	479,280	450,003
補助金収入	5,922,705	5,576,037	5,287,565	4,870,421	5,022,032
資産売却収入	3,204,631	1,718,760	2,017,753	1,605,139	2,423,009
付随事業・収益事業収入	1,068,973	2,453,713	4,197,313	7,670,143	1,248,443
受取利息・配当金収入	507,917	497,880	517,286	561,400	566,511
雑収入	2,034,735	2,271,834	2,373,674	2,887,359	2,440,960
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,556,015	6,799,403	7,153,691	6,820,132	7,102,634
その他の収入	12,145,554	2,308,553	2,493,879	3,000,505	3,373,182
資金収入調整勘定(△)	△ 8,090,769	△ 8,933,115	△ 8,601,644	△ 9,441,294	△ 7,889,393
前年度繰越支払資金	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295
収入の部合計	84,840,303	75,395,326	73,390,828	76,146,819	74,499,187

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費支出	29,091,829	30,187,570	30,439,506	30,893,757	30,456,245
教育研究経費支出	12,962,038	15,102,649	15,883,462	18,690,815	12,309,830
管理経費支出	2,289,167	2,032,971	2,116,095	1,943,993	1,967,949
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	11,703,511	5,290,315	3,131,164	900,736	959,928
設備関係支出	3,100,605	2,012,055	2,195,669	1,702,084	1,836,171
資産運用支出	4,013,704	2,431,751	2,889,366	5,180,853	7,676,050
その他の支出	8,134,494	8,175,676	7,113,388	6,515,599	6,924,668
資金支出調整勘定(△)	△ 7,609,687	△ 6,816,209	△ 6,112,775	△ 6,725,312	△ 5,731,258
翌年度繰越支払資金	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295	18,099,604
支出の部合計	84,840,303	75,395,326	73,390,828	76,146,819	74,499,187

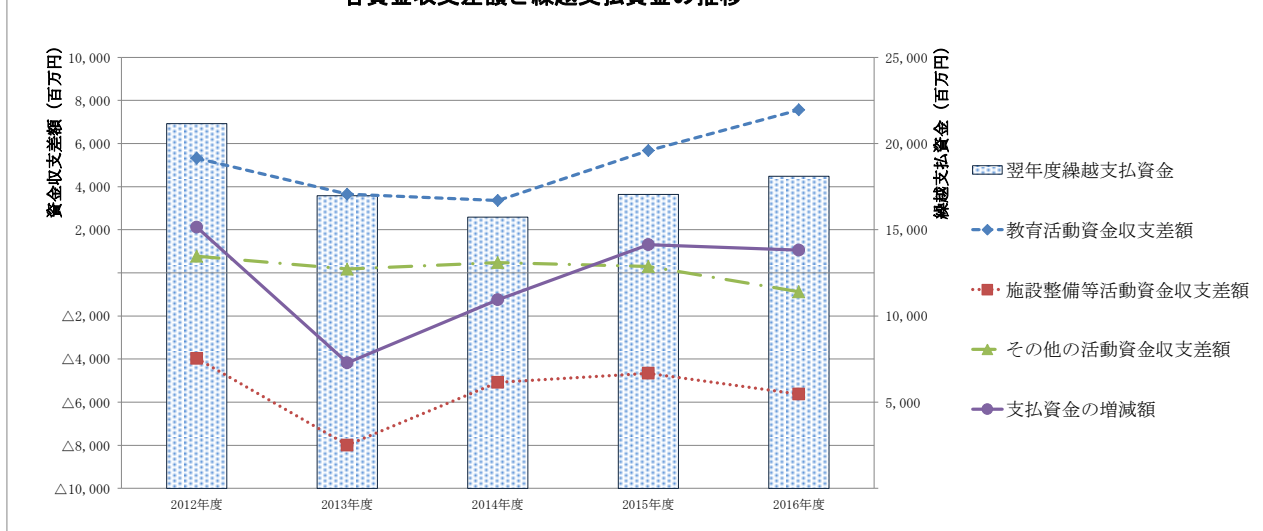
(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。
2 会計基準変更に伴い、2014年度以前は組替えて表示しています。以下、同様に扱っています。

イ 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
①教育活動による資金収支	5,319,585	3,649,055	3,358,546	5,671,048	7,560,544
教育活動資金収入計	50,238,112	51,539,858	52,672,603	57,514,004	51,798,781
教育活動資金支出計	44,343,034	47,323,189	48,439,063	51,528,565	44,734,024
調整勘定等	△ 575,492	△ 567,613	△ 874,993	△ 314,391	495,787
②施設整備等活動による資金収支	△ 3,969,072	△ 7,995,513	△ 5,082,333	△ 4,656,289	△ 5,622,558
施設整備等活動資金収入計	8,971,670	848,502	177,615	106,804	101,711
施設整備等活動資金支出計	14,827,926	7,343,791	5,344,020	4,824,823	5,821,852
調整勘定等	1,887,184	△ 1,500,224	84,072	61,731	97,583
③小計(=①+②)	1,350,513	△ 4,346,457	△ 1,723,786	1,014,759	1,937,987
④その他の活動による資金収支	770,650	170,366	480,191	294,582	△ 882,678
その他の活動資金収入計	5,251,101	3,024,308	3,686,453	3,550,271	3,998,120
その他の活動資金支出計	4,480,318	2,853,910	3,207,225	3,255,689	4,880,804
調整勘定等	△ 134	△ 32	963	△ 1	6
⑤支払資金の増減額(=③+④)	2,121,163	△ 4,176,091	△ 1,243,596	1,309,341	1,055,309
⑥前年度繰越支払資金	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295	18,099,604

各資金収支差額と繰越支払資金の推移

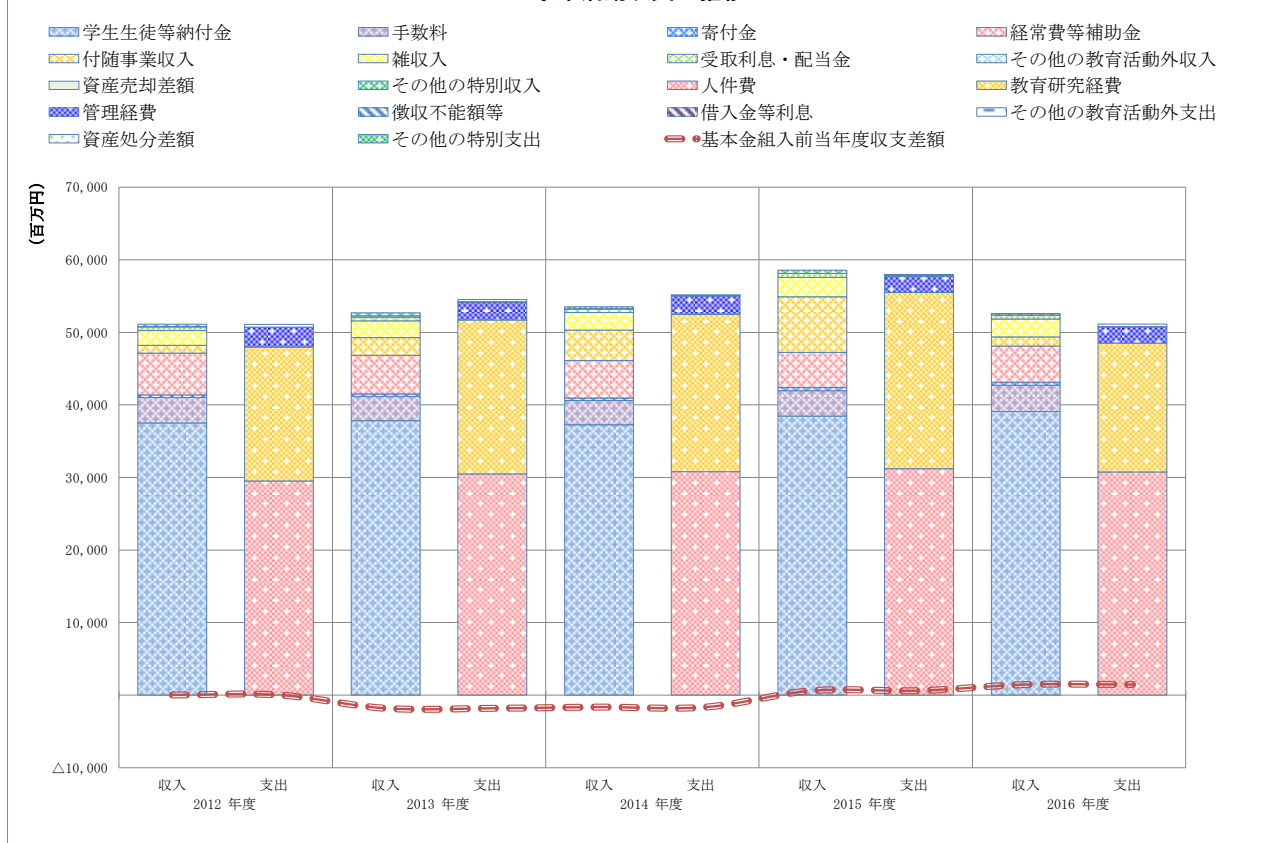


ウ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		年 度					
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	37,501,237	37,815,691	37,255,499	38,460,414	39,081,449
		手数料	3,519,919	3,368,266	3,343,226	3,498,365	3,636,063
		寄付金	343,051	317,365	342,400	431,577	407,819
		経常費等補助金	5,770,197	5,312,989	5,160,491	4,832,845	4,984,049
		付随事業収入	1,068,973	2,453,713	4,197,313	7,670,143	1,248,443
		雑収入	2,034,735	2,315,690	2,415,694	2,662,732	2,465,497
	教育活動収入計	50,238,112	51,583,714	52,714,622	57,556,076	51,823,319	
	支出	人件費	29,509,005	30,481,293	30,802,636	31,195,678	30,756,746
		教育研究経費	18,466,646	21,210,612	21,652,383	24,291,073	17,746,794
		管理経費	2,708,857	2,473,371	2,538,654	2,283,017	2,264,916
徴収不能額等		28,190	52,542	68,075	42,281	17,854	
教育活動支出計	50,712,698	54,217,818	55,061,748	57,812,050	50,786,310		
教育活動収支差額	△ 474,586	△ 2,634,104	△ 2,347,126	△ 255,974	1,037,009		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	507,917	497,880	517,286	561,400	566,511
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	507,917	497,880	517,286	561,400	566,511
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	507,917	497,880	517,286	561,400	566,511		
経常収支差額	33,331	△ 2,136,225	△ 1,829,840	305,426	1,603,520		
特別収支	収入	資産売却差額	65,292	187,331	14,049	4,388	1,826
		その他の特別収入	302,359	422,277	273,731	448,169	195,794
		特別収入計	367,651	609,608	287,780	452,557	197,620
	支出	資産処分差額	373,065	282,752	98,186	131,817	337,127
		その他の特別支出	0	0	0	2,972	0
		特別支出計	373,065	282,752	98,186	134,790	337,127
特別収支差額	△ 5,414	326,855	189,594	317,767	△ 139,506		
基本金組入前当年度収支差額	27,917	△ 1,809,369	△ 1,640,246	623,193	1,464,014		
基本金組入額合計	△ 3,309,311	△ 7,300,496	△ 4,598,706	△ 948,945	△ 2,425,767		
当年度収支差額	△ 3,281,394	△ 9,109,865	△ 6,238,951	△ 325,752	△ 961,753		
前年度繰越収支差額	△ 51,492,613	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575	△ 71,410,328		
(参考)							
事業活動収入計		51,113,680	52,691,202	53,519,688	58,570,033	52,587,450	
事業活動支出計		51,085,763	54,500,571	55,159,934	57,946,839	51,123,436	

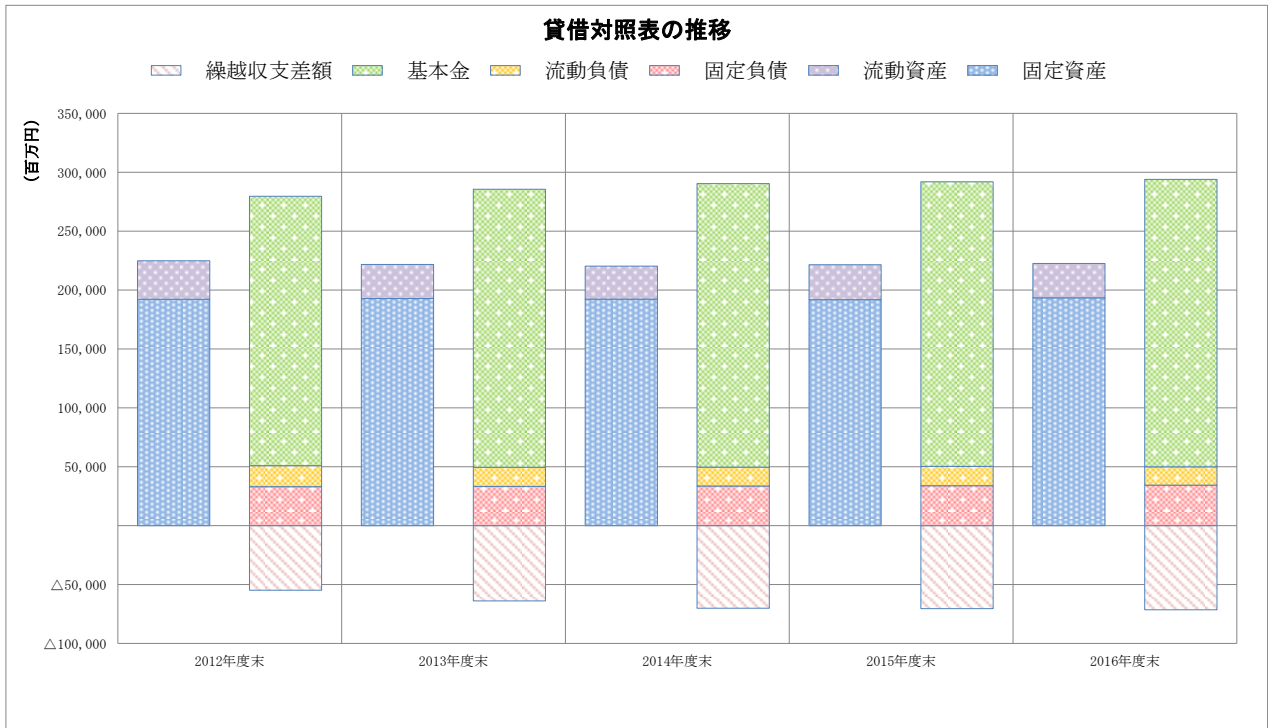
事業活動収支の推移



(2) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
固定資産	192,314,839	192,943,668	192,386,059	191,879,922	193,510,269
流動資産	32,655,460	28,897,807	27,965,201	29,674,721	29,159,822
資産の部合計	224,970,298	221,841,475	220,351,259	221,554,643	222,670,091
固定負債	33,040,020	33,349,980	33,661,182	33,963,502	34,371,919
流動負債	17,884,394	16,254,979	16,093,807	16,371,677	15,614,694
負債の部合計	50,924,413	49,604,959	49,754,989	50,335,179	49,986,613
基本金	228,819,892	236,120,388	240,719,093	241,668,038	244,093,806
繰越収支差額	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575	△ 71,410,328
純資産の部合計	174,045,885	172,236,516	170,596,270	171,219,464	172,683,478
負債及び純資産の部合計	224,970,298	221,841,475	220,351,259	221,554,643	222,670,091



4 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費率	人件費 ÷ 経常収入 ※1	↓	58.2%	58.5%	57.9%	53.7%	58.7%
教育研究経費比	教育研究経費 ÷ 経常収入 ※1	↑	36.4%	40.7%	40.7%	41.8%	33.9%
管理経費比	管理経費 ÷ 経常収入 ※1	↓	5.3%	4.7%	4.8%	3.9%	4.3%
事業活差	基本金組入前年度収支差額 ÷ 事業活動収入	↑	0.1%	△ 3.4%	△ 3.1%	1.1%	2.8%
基組収支比率	基本金組入後(事業活動収入 - 基本金組入額) ÷ 基本金組入額	↓	106.9%	120.1%	112.8%	100.6%	101.9%
生徒納付金率	生徒納付金 ÷ 経常収入 ※1	～	73.9%	72.6%	70.0%	66.2%	74.6%
減価償却比	減価償却額 ÷ 経常支出 ※2	～	11.7%	12.0%	11.2%	10.3%	11.3%
経差常額収比	経常収支差額 ÷ 経常収入 ※1	↑	0.1%	△ 4.1%	△ 3.4%	0.5%	3.1%
教育活差	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入	↑	△ 0.9%	△ 5.1%	△ 4.5%	△ 0.4%	2.0%

※1 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

(注) 1 評価の欄は、「↑=高い値が良い」、「↓=低い値が良い」、「～=どちらともいえない」を表しています。以下、同様に扱っています。

(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	↑	77.4%	77.6%	77.4%	77.3%	77.6%
繰越収支差額	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	↑	△ 24.3%	△ 28.8%	△ 31.8%	△ 31.8%	△ 32.1%
固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	85.5%	87.0%	87.3%	86.6%	86.9%
有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	69.5%	70.7%	70.8%	68.9%	67.1%
流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	14.5%	13.0%	12.7%	13.4%	13.1%
減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却累計額}}$	～	42.2%	45.3%	47.5%	50.0%	52.2%
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}}$	↑	182.6%	177.8%	173.8%	181.3%	186.7%
前受有金率	$\frac{\text{現金預受金}}{\text{前受金}}$	↑	280.0%	249.7%	220.0%	249.9%	254.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	22.6%	22.4%	22.6%	22.7%	22.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産 ※ 1}}{\text{要積立額 ※ 2}}$	↑	59.2%	52.7%	49.6%	51.5%	53.9%
内部留保率	$\frac{\text{運用資産 ※ 1}}{\text{総負債} + \text{総資産}}$	↑	4.7%	3.7%	3.3%	5.1%	7.9%

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋年金引当金＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

5 その他

(1) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
未来サポーター募金	校友、父母、篤志家等	212,779 千円	奨学、研究、国際、スポーツ、キャンパス整備
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	237,224 千円	教育振興協力資金、各種基金等
現物寄付（上記寄付金を除く）		115,627 千円	科研費購入機器・図書受入等

(注) 1 金額は四捨五入しています。

以上